

北 陸



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位: %)

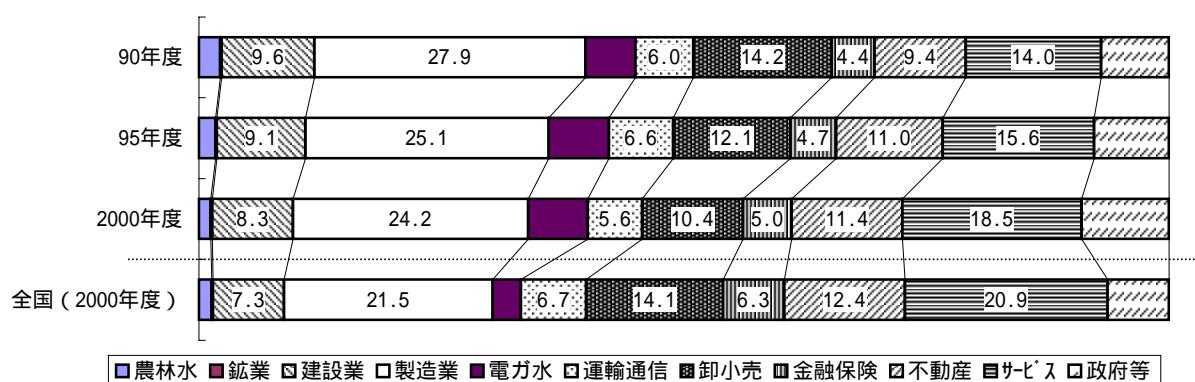
	90年	95年	2000年	直近年	
域内人口(3月末)	2.5	2.5	2.5	2.5 (2003年)	312.3万人(0.10)
域内総生産(年度)	2.5	2.5	2.4	2.4 (2000年度)	12.4兆円(0.6)
製造品出荷額等	2.5	2.6	2.6	*4 2.7 (2002年)	7.2兆円(4.3)
卸売販売額	*1 1.7	*2 1.7	*3 1.6	*4 1.6 (2002年)	6.4兆円(21.1)
小売販売額	*1 2.5	*2 2.6	*3 2.6	*4 2.6 (2002年)	3.5兆円(6.6)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

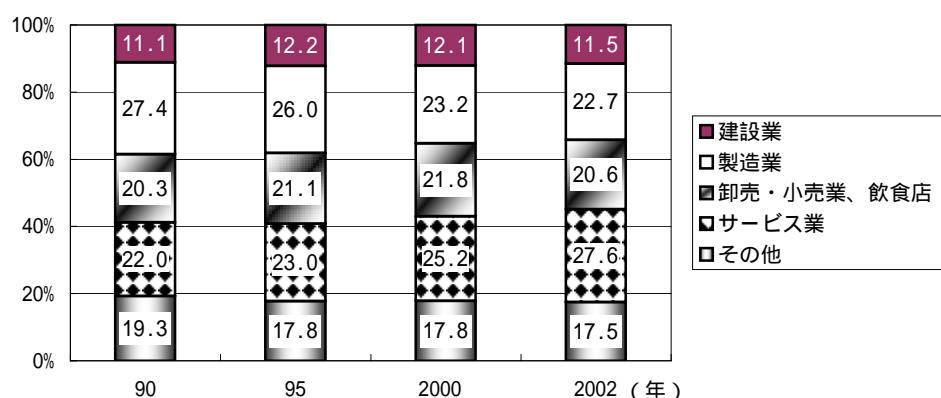
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 北陸地域の特徴

域内人口は312.3万人(2003年)で、対前年比0.10%減少した(65歳以上人口の比率は21.1%)。域内総生産は12.4兆円(2000年度)で対前年度比0.6%増加し、製造品出荷額等は7.2兆円(2002年速報)で対前年比4.3%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、小売販売額のシェアが91年との比較において上昇し、域内総生産は90年との比較において、卸売販売額は91年との比較においてそれぞれ低下した。

域内総生産に占める産業別構成比をみると、2000年度においては、全国に比べて製造業、建設業の割合が高く、卸売・小売業、サービス業、金融・保険業、運輸・通信業、不動産業の割合が低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、不動産業、金融・保険業は構成比が上昇し、卸売・小売業、製造業、建設業は低下した。運輸・通信業は95年度には構成比が上昇したが、2000年度は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、製造業は低下し、サービス業は上昇した。建設業は、95年に上昇したものの、それ以降は低下した。卸売・小売業、飲食店は2000年まで上昇したものの、2002年には低下した。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年中においては、一般機械、電子部品・デバイス、化学等を中心に鉱工業生産が増加傾向で推移し、個人消費も一部百貨店の増床効果等から持ち直しの動きがみられるなど、北陸地域の景気は下げ止まりから持ち直しの動きへと好転した。2003年に入り、一般機械や繊維等の減少から鉱工業生産が緩やかな減少に転じ、上昇が続いている有効求人倍率がおむね横ばいとなるなどの動きがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

生産活動：2002年度前半は、一般機械において、繊維機械の中国向けが好調なことから高水準を維持し、電子部品・デバイスでもDVD関連機器向けや自動車向け等の半導体集積回路が堅調に推移するなど、鉱工業生産全体では4・6月期から3四半期連続で前期を上回り、増加傾向が続いた。2003年に入り、医薬品を中心とした化学は引き続き好調で、2002年4・6月期から2003年4・6月期まで5四半期連続で前期比プラスとなっているものの、一般機械において建設機械が国内向けを中心に引き続き低迷し、繊維も低水準での減少傾向が続いている。鉱工業生産全体では2四半期連続で前期を下回っており、緩やかに減少した。

個人消費：大型小売店販売額をみると、百貨店では、2002年4月及び9月に一部店舗での増床があり、ブランド品等が好調に推移するなど、2002年4・6月期から2003年1・3月期まで4四半期連続で既存店ベースが前年同期を上回り、持ち直しの動きがみられた。4・6月期には増床効果も一巡し、天候不順も大きく影響したことから、四半期で減少に転じている。スーパーでは、

飲食料品は比較的に底堅く推移したものの、婦人服を中心とした衣料品が振るわず、前年を下回る動きが続いている。乗用車新規登録・届出台数は、小型車を中心に前年を上回って推移してきたが、2003年4月以降、その小型車に一服感がみられ、減少に転じている。

建設活動：新設住宅着工戸数は、2002年10・12月期以降、3四半期連続で前年同期を上回っている。公共工事請負金額は、2002年1・3月期に前年を上回ったものの、それ以外は前年を下回って推移した。

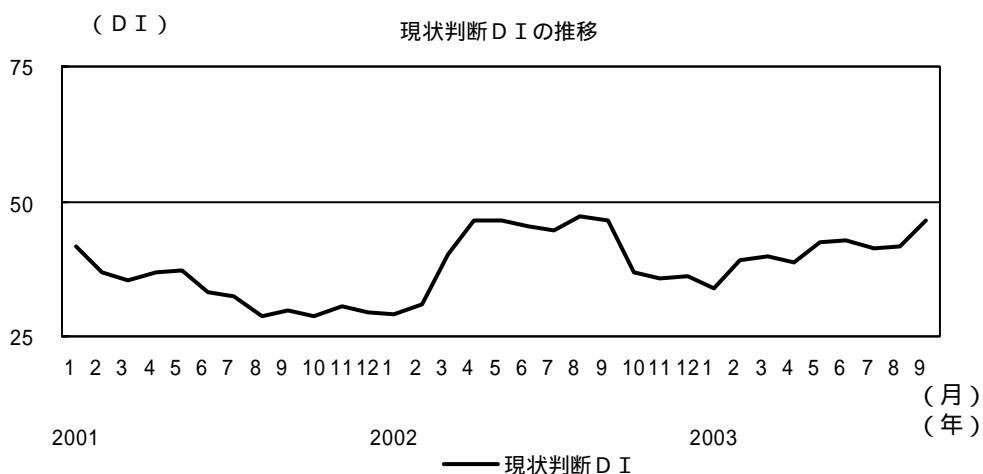
設備投資：2001年度は、非製造業が前年を上回ったものの、製造業が前年を下回ったことから、全産業でも前年を下回った。2002年度計画でも、非製造業が前年を上回ったものの、製造業が前年を下回っており、全産業でも前年を下回っている。

雇用情勢：2002年3月から2003年1月まで、有効求人倍率が緩やかながらも上昇し続けるなど、持ち直しの動きがみられたものの、その後はおおむね横ばいで推移した。2003年4・6月期には完全失業率が前年同期を上回るなど、持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい状況となっている。

企業倒産：企業倒産件数は、2002年7・9月期までは前年を上回ったものの、2002年10・12月期以降は、前年を下回っている。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる北陸地域の景況

・現状判断DIは、2001年1月以降は緩やかな低下傾向が続き、2001年10月調査では28.6と調査開始以来最低水準となった。2002年2月から3か月連続で上昇した後、おおむね横ばいで推移したものの、同年10月に9.4ポイント低下し、36.9となった。その後は緩やかに増加基調を続けながらも、おおむね横ばいとなっていたが、2003年9月には46.4と上昇した。



5. 北陸地域の主要経済指標

		鉱工業生産指数 [季節調整済、 前期(月)比]	大型小売店販売額 [店舗調整済、 前年同期(月)比]			乗用車新規登録・ 届出台数 [前年同期 (月)比]	新設住宅着工戸数 [前年同期 (月)比]	公共工事請負金額 [前年同期 (月)比]	有効求人倍率 [季節調整済]	企業倒産件数 [前年同期 (月)比]
			合計	百貨店	スーパー					
2000年		0.7	3.8	2.3	4.8	1.5	1.4	15.3	0.80	34.5
2001年		7.5	5.5	5.3	5.6	0.6	9.4	3.3	0.70	8.8
2002年		1.4	1.2	0.1	1.8	2.4	6.0	2.6	0.64	12.7
2002年 4～6月		6.8	0.6	1.7	0.0	3.1	6.6	3.7	0.61	3.6
7～9月		1.3	0.1	0.7	0.6	4.6	9.4	8.4	0.66	24.4
10～12月		2.3	0.8	0.7	1.8	3.0	1.3	1.9	0.68	0.9
2003年 1～3月		0.4	1.1	3.3	3.2	5.7	2.6	7.7	0.69	8.7
4～6月		2.0	4.3	4.9	4.1	5.3	0.6	28.9	0.70	13.8
2002年 4月		7.1	0.4	0.0	0.5	4.0	10.2	10.3	0.60	54.1
5月		3.7	0.9	5.2	1.4	6.3	4.8	13.1	0.61	26.9
6月		2.5	1.3	0.0	2.0	0.3	23.0	27.6	0.63	46.9
7月		0.8	4.6	5.1	4.3	1.2	3.6	1.0	0.66	11.9
8月		0.9	1.8	3.5	1.0	6.3	18.1	14.0	0.66	54.8
9月		1.1	3.7	7.0	2.0	7.0	13.6	10.9	0.67	15.2
10月		1.4	0.9	0.1	1.5	3.2	1.1	8.3	0.67	28.6
11月		0.4	2.4	2.1	2.7	5.5	8.4	9.2	0.68	14.0
12月		0.4	3.2	0.1	5.6	0.1	16.6	19.5	0.70	13.3
2003年 1月		2.2	1.3	6.5	4.4	1.9	4.6	11.8	0.71	5.3
2月		0.3	0.0	4.3	2.0	5.2	22.1	19.0	0.69	5.1
3月		7.4	1.8	0.2	2.8	7.1	7.8	3.4	0.67	22.0
4月		2.3	2.4	3.8	1.7	11.1	15.6	34.3	0.69	42.1
5月		1.0	6.4	6.9	6.1	0.7	13.1	30.4	0.69	9.1
6月		0.9	4.0	3.7	4.2	4.3	36.0	20.7	0.71	19.2

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷（産業別構成比の推移）：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・鉱工業生産：各経済産業局「鉱工業生産動向」。地域区分はB。
- ・大型小売店販売額：経済産業省「商業販売統計」。地域区分はB。既存店ベース。
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」